

第三次初等教育施設整備計画

実施地域

クアンビン省、クアンチ省、トゥアティエンフエ省



1. プロジェクト要請の背景

ベトナムでは、市場経済化への移行に伴い人的資源の養成を重視し、「万人のための教育」を国家目標に掲げている。しかし、初等教育施設の不足・老朽化のために、二部授業、三部授業を余儀なくされ、就学率・卒業率の向上が妨げられていたことから、ベトナム政府は30省610校を緊急整備する計画を策定した。

これに対し我が国は、無償資金協力により、北部沿岸地域の3省(第一次)及び中部沿岸地域3省(第二次)の初等教育施設を整備した。これに引き続き、ベトナム政府は、第二次の協力で対象外であった中部沿岸地域の3省(クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエ)の小学校施設の整備に関する無償資金協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年度

(2) 援助形態

無償資金協力

(3) 相手側実施機関

教育訓練省国際関係局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ベトナムの市場経済化により必要となる人的資源が開発される。

2) プロジェクト目標

中部沿岸地域3省(クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエ)の初等教育環境を改善する。

3) 成果

- 小学校45校514教室を建設する。
 - 教育資材(机、椅子、黒板、教材など)を整備する。
- 4) 投入

日本側

E / N 供与限度額 20.00億円

ベトナム側

建設用地

ローカルコスト(校庭の植樹、校門・塀の建設)

3. 調査団構成

JICA ベトナム事務所

(現地コンサルタント: Nhat Viet Co., Ltd. に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年10月1日～1998年12月15日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトでは、最低限必要な機能を備え、かつ、一定の質も確保された教育施設を約1年で大量に建設した。この方針は、ベトナム側の初等教育施設の整備に対する大きなニーズを十分考慮した適切なものであった。

また、建設工事中、日本のコンサルタントや施工業者は、各工種・工程ごとにイラスト入りの施工ガイドラインを作成するとともに、ベトナム人職工長を対象とする施工方法の講習を行い、施工の質の確保に努めた。

このような日本側の努力に加え、ベトナム側の

負担工事(校庭の植樹、校門・塀の建設)も適切に実施された結果、本プロジェクトは当初スケジュールどおり終了した。

(2) 目標達成度

整備された施設と機材は、ベトナム側への引き渡し直後からフル活用され、三部授業が解消した地区もあるなど、教育環境改善という本プロジェクトの目標は、100%達成された。

(3) 効果

初等教育施設が整備されたことにより、児童の間では学校を清潔に使うという気持ちが自然と生まれ、躰の効果が表れている。また、児童、教師とも教育への意欲が高まり、今後の初等教育の質的向上が期待される。父兄や地域共同体の間にも、学校を自分達の力で支えていこうとする意識が芽生えており、国造りのための人材育成は着実に前進している。

技術面での効果としては、本プロジェクトを通じ、日本のコンサルタントと施工業者からベトナムの施工業者に対して建築技術や教育資材製造技術が移転され、特にベトナムの地方の建築水準向上に寄与したと思われる。

(4) 計画の妥当性

ベトナムでは、初等教育施設の不足と老朽化が深刻な状況であり、本プロジェクトは対象地域3省のニーズに合致したものであった。本プロジェクト終了後も、ベトナム側からはさらに多くの施設の建設が求められていることから、本プロジェクトで整備された小学校の活用ニーズは高く、今後もフル活用されると思われる。

(5) 自立発展性

小学校が整備された周辺では、父兄やコミュニティの間で学校を支えていこうという意識が高まっており、きれいで美しい学校をめざして、様々な自助努力が実践されている。ただし、教育環境を維持し、さらに充実させていくためには、将来必要となる補修費を賄うための資金源の確保が課題である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトのように、広範囲で大量に施設を建設する場合、視覚的にもわかりやすい資料やマニュアルを作成し、講習会などを通して数多い関係者を指導することが、手間はかかるが工程管理や品質管理上効



整備された教室での授業風景



整備された小学校の校舎。校庭は、父兄の寄付によって整備されている

果的であり、事業全体で見れば効率的も高い。

(2) 提言

ベトナムにおける初等教育施設整備への無償資金協力は、第四次の協力がすでに実施され、引き渡し間近である。こうしたなかで、これまで継続的に実施してきた一連の協力全般について、協力の効果や教訓などを整理・分析し、今後のベトナムにおける初等教育施設整備に対する協力への取り組みを再検討する必要がある。